

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額	
1.地球温暖化対策の推進	133,039,268	130,316,506	△ 2,722,762	165,386,586	190,788,122	25,401,536	・エネルギー対策特別会計
2.地球環境の保全	2,892,205	3,273,654	381,449	0	0	0	
3.大気・水・土壌環境等の保全	5,432,752	5,227,993	△ 204,759	754,580	851,301	96,721	・東日本大震災復興特別会計
4.資源循環政策の推進	44,415,397	44,459,801	44,404	2,848,958	409,000	△ 2,439,958	・東日本大震災復興特別会計
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	16,005,087	15,989,627	△ 15,460	410,668	412,607	1,939	・東日本大震災復興特別会計
6.化学物質対策の推進	2,150,641	2,150,449	△ 192	0	0	0	
7.環境保健対策の推進	20,977,736	20,667,141	△ 310,595	0	0	0	
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	29,197,582	29,816,155	618,573	0	57,494	57,494	・東日本大震災復興特別会計
9.地域脱炭素の推進	500,000	561,924	61,924	0	0	0	
10.放射性物質による環境の汚染への対処	0	0	0	333,714,706	312,432,258	△ 21,282,448	・エネルギー対策特別会計 ・東日本大震災復興特別会計
計	254,610,668	252,463,250	△ 2,147,418	503,115,498	504,950,782	1,835,284	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 3. 4年度予算額は、当初予算額である。
 4. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
				133,039,268	130,316,506	△ 2,722,762
1.地球温暖化対策の推進	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	508,328	519,830	11,502
			気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	868,940	791,676	△ 77,264
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	131,662,000	129,005,000	△ 2,657,000
				2,892,205	3,273,654	381,449
2.地球環境の保全	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,516	213,513	△ 3
		地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,678,689	3,060,141	381,452
				5,432,752	5,227,993	△ 204,759
3.大気・水・土壌環境等の保全	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,431,809	5,227,050	△ 204,759
		地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0
				44,415,397	44,459,801	44,404
4.資源循環政策の推進	環境本省	資源循環政策推進費	資源循環政策の推進に必要な経費	6,802,169	6,847,293	45,124
		廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	37,604,374	0
		地方環境対策費	資源循環政策の推進に必要な経費	8,854	8,134	△ 720
				16,005,087	15,989,627	△ 15,460
5.生物多様性の保全と自然との共生の推進	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,258,641	6,088,831	△ 169,810
		環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	445,998	528,551	82,553
		自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,152,248	7,208,605	56,357
		地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	2,148,200	2,163,640	15,440
				2,150,641	2,150,449	△ 192
6.化学物質対策の推進	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,641	2,150,449	△ 192
				20,977,736	20,667,141	△ 310,595
7.環境保健対策の推進	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	14,210,736	14,170,141	△ 40,595
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,767,000	6,497,000	△ 270,000

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 環境省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
				29,197,582	29,816,155	618,573
8.環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	721,755	725,366	3,611
		環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	722,823	804,060	81,237
			環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,077,864	3,297,642	219,778
		環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	708,331	723,087	14,756
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,363,020	1,348,893	△ 14,127
			独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,308,425	5,308,425	0
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,387,344	16,574,658	187,314
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	726,657	853,524	126,867
		地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	147,363	147,548	185
地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	34,000	32,952	△ 1,048		
				500,000	561,924	61,924
9.地域脱炭素の推進	環境本省	地域脱炭素推進費	地域脱炭素の推進に必要な経費	500,000	539,410	39,410
		地方環境対策費	地域脱炭素の推進に必要な経費	0	22,514	22,514
計				254,610,668	252,463,250	△ 2,147,418

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。

2. 4年度予算額は、当初予算額である。

3. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省

(会計) エネルギー対策特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
				165,386,586	190,788,122	25,401,536
1.地球温暖化対策の推進	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	165,223,140	174,021,882	8,798,742
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	0	16,598,243	16,598,243
		事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	163,446	167,997	4,551
10.放射性物質による環境の汚染への対処	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	284,855	285,487	632
				284,855	285,487	632
計				165,671,441	191,073,609	25,402,168

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. エネルギー対策特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 3. 4年度予算額は、当初予算額である。

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 復興庁

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策体系	勘定・組織	項	事項	4年度予算額	5年度予算額	比較増△減額
				754,580	851,301	96,721
3. 大気・水・土壌環境等の保全	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	754,580	851,301	96,721
				2,848,958	409,000	△ 2,439,958
4. 資源循環政策の推進	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	1,387,958	0	△ 1,387,958
		東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,461,000	409,000	△ 1,052,000
				410,668	412,607	1,939
5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	410,668	412,607	1,939
				0	57,494	57,494
8. 環境・経済・社会の統合的向上及び環境政策の基盤整備	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	57,494	57,494
				333,429,851	312,146,771	△ 21,283,080
10. 放射性物質による環境の汚染への対処	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	128,602,769	126,847,983	△ 1,754,786
		環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	204,827,082	185,298,788	△ 19,528,294
				337,444,057	313,877,173	△ 23,566,884
計				337,444,057	313,877,173	△ 23,566,884

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
 2. 東日本大震災復興特別会計については、環境省所管分(原子力規制委員会を除く。)のみ掲記している。
 3. 4年度予算額は、当初予算額である。
 4. 4年度予算額は、5年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。